



東京都の武道の殿堂として一層の武道の普及振興を図るとともに、城北・城東部に位置するスポーツ施設として、 東京都の施策を推進し、スポーツフィールド東京の実現に貢献します

[基本方針]

1 武道の振興拠点として普及振興に寄与 — 施設の戦略的活用 —

- ・施設の特性を十分に理解した、武道・スポーツでの更なる活用
- ・多様な活用による新たな体験
- ・日本武道館共催事業など他施設・地域との連携

2 誰もがスポーツを楽しめる健康的な社会生活の創出

— 多岐にわたる武道・スポーツの場の提供 —

- ・都立 18 施設のネットワークを最大限活用
- ・バラスポーツ普及のため、きめの細かな対応
- ・城北・城東部における都立スポーツ施設の中心的役割を担う
- ・スポーツの力で「スポーツフィールド東京」実現に寄与
- ・スポーツ普及振興のため、施設の特性を生かした事業実施

3 快適な利用の実現 — 知識・経験を生かした安心・安全の徹底 —

- ・施設トラブルを最小限に抑えるための予防・事前措置
- ・他施設での事故例を教訓とした書面、モニタリング検査の実施
- ・長期的な視点で計画的な維持管理

スポーツフィールド東京の実現へ向けて

18 のスポーツ施設の連携の中心を

東京体育馆(政策連携団体である代表団体 A)が担う



これらの方針に基づき、施設の提供・運営をはじめ、様々な事業を展開

[運営方針]

1 魅力的な大会の誘致や事業展開による 武道のすそ野拡大

- ・東京武道館武道協議会への働きかけ、武道練成事業の実施、「BUDO」種目の提供

2 東京都の各種施策との連動・協力

- ・茶道と武道とを組み合せた武道ツーリズムに繋がる事業の展開
- ・「みる」「支える」ための映像配信が可能な環境の構築

3 経験・実績に裏付けられた競技団体との利用調整

- ・ノウハウ、経験、利用団体との信頼関係と公平性に配慮した利用調整

4 利用者の安全・安心への取組

- ・床の「さざくれ」事故などの防止のための点検及び早期補修

5 地域とのつながりと地域への貢献

- ・地元商店街や学校との連携強化

6 施設のサービス・魅力向上に対する不断の改善

- ・OODAループ等の手法により利用者からの要望を施設運営に反映

7 施設の長期的視点での保全

- ・設計者の意向に沿って意匠に十分配慮した維持管理

施設の提供(実施方針、休館日・開場時間・利用調整・料金)

施設提供を通じて「スポーツフィールド東京」の実現を強力に後押し

- ・「する・みる・支える」観点でスポーツフィールド東京の実現に貢献
- ・公の施設としての公共性を確保しつつ多様な大会を開催
- ・代表団体 A のグループで連携した戦略的な大会誘致
- ・施設空き情報の発信、地域の活動場所に提供することによる稼働率向上
- ・利用団体に寄り添った経験豊富なスタッフの徹底的なサポート

利用者ニーズを踏まえた弾力的な休館日・開場時間の設定

- ・条例を原則としつつ、使用希望に柔軟に対応した休館日の設定
- ・年末年始、早朝・夜間の開館にも柔軟に対応
- ・学校都活動の地域移行に備え、武道場の時間単位の貸出を検討
- ・トレーニングルームの開場時間延長を引き続き実施

他施設とのネットワークや蓄積したノウハウを活用した高度な調整

- ・公共性に配慮した調整
- ・東京武道館武道協議会等とのネットワークを生かした利用調整
- ・大規模大会誘致戦略チームと協力し、複数施設との連携調整

公の施設として適切な料金設定と用途に応じた料金区分

施設の運営・サービス

民間事業者による公的施設の特性を理解した個人使用施設の運営

- ・これまでの事例を参考に安全で快適な運営手法とゾーニングの設定
- ・個人のレベルに合わせたメニューの提案
- ・障害者・外国人利用者へのきめの細かいサポートを実施
- ・誰もが気軽に参加できるスタジオプログラムの更なる充実

最高レベルの師範による武道全般における的確な助言・指導・相談

- ・「柔道」・「剣道」・「弓道」に教士以上の師範を配置
- ・働き盛り世代が利用しやすい夜間の時間帯に拡大
- ・他の武道の相談にも対応するとともに、相談内容・回答をホームページ等で公開

全ての人がわかりやすく、快適な空間

- ・総合受付によるワンストップな案内とスムーズな入館の提供
- ・多様なニーズに対応したユニバーサルなサービスの提供
- ・あらゆる方法で利用者の声を収集し、他施設とも共有化



施設の運営・サービス

利用者に寄り添った施設サービス

- ・駐車場における施設利用者の割引サービスやキャッシュレス化による大会関係者や個人利用者への利便性の向上
- ・施設利用者の目的や動線に合わせた自動販売機の設置
- ・武道館オリジナルグッズや軽食を用意した売店の設置
- ・授乳室及び男性トイレ用ナニタリーボックスの新規設置
- ・大武道場における配信用の高速通信規格 Wi-Fi の増設
- ・武道未経験者と施設利用者向けに分けた情報コーナーの拡充
- ・武道・スポーツ等の資料の収集・保管及び提供

広報

- ・バリアフリー情報や自動翻訳機能による WEB アクセシビリティの向上
- ・SNS の配信回数増だけではなく、アスリートの協力など話題性のある多様な情報を発信
- ・広報誌などのデジタルブックの配信
- ・「SPOPITA」の活用と新たな情報プラットフォームサイトの拡充を検討→都立 18 施設と連携した情報発信へ
- ・東京都の広報、報道機会の活用だけでなく、新聞などのマスメディアへ積極的な情報提供サイトの拡充を検討



利用者ニーズを捉え柔軟な改善対応

- ・WEB アンケートをはじめ広範囲に利用者ニーズを把握
- ・PDCA サイクルに基づく継続的な業務改善と共有
- ・独自のサービスレベルマネジメントで合理的な運営



事業の提供

スポーツ振興事業

「する・みる・支える」の視点など東京都の施策に沿って、対象を明確にした事業を展開し、スポーツ実施率向上、都民のQOL向上に寄与

【するスポーツ】「子供」「働き盛り・子育て世代」「女性」「シニア世代」「障害者」「指導者」を対象とした事業を展開

【みるスポーツ】競技団体と連携して、本施設でのトップレベルの大会を観戦し、躍動感をもって体感することで武道・スポーツへの興味と意欲を促進

【支えるスポーツ】ボランティアの育成から活躍の場の提供まで、スポーツを支える人の後押しを実施

スポーツの日記念事業

「スポーツ気運継承事業」の基幹事業として4館をつなぐ

- 著名人が4施設に移動してのミニトークショーやYouTubeでの同時中継により、都内各地で行われている事業を面として実感
- 地元自治体、警察、商店街と協力
- レガシー継承としてオリンピアン等による特別稽古の実施のほか、気軽に楽しめる各種武道・スポーツ体験
- ボランティア活躍の機会の場を提供
- 施設の無料開放
- 将来的には18施設に展開



18施設のネットワーク

都立スポーツ施設のネットワークにおいて総合スポーツ施設の特徴を発揮

- 代表団体Aが運営する「SOPITA」の活用と更なる強化、SNSの活用等による都内のスポーツ情報の網羅的な発信
- スポーツ用具等の施設間共有、体育館休館中の代替施設の情報提供、予約システム改善と施設利用に関するコンシェルジュ窓口の機能を発揮
- 「スポーツ気運継承事業」におけるデジタルポイントを活用、スタンプラリーにより都内の複数のイベントと連携し、「スポーツ交流フェスタ(仮)」でポイントの還元を検討
- 総合スポーツ施設としてスポーツでの更なる活用を充実するほか、ユニークベニューとしての活用や地域の活性化などに貢献

自主事業

都民ニーズに対応した多様なプログラムで施設を有効活用

- 伝統文化継承プログラムや茶室を利用した武道ツーリズムの取組を実施
- 都民がアスリートから直接学び、夢や希望を感じられる事業を開催
- 多彩なフィットネスプログラムによりスポーツ実施率の向上に寄与

3期17年にわたり東京武道館を支えてきた組織体制・財政運営により実現

施設・事業の運営基盤

- 業務ごとにライン化した組織体制による効率的・効果的な施設運営と責任体制の明確化
 - 館長をトップに、団体使用、個人利用、維持管理の業務をライン化し、それぞれに責任者を配置
- 適切な勤務体制・人員配置と研修の実施による業務品質の確保
 - 大規模大会等開催時など必要に応じ最適な人員確保と、幅広くスタッフの資質向上を見据えた研修体制
- 老朽化施設で予防保全を徹底した効果的な維持管理
 - 施設の特性に配慮した維持管理
 - これまで培ってきた経験とノウハウを活かし、長期的な視点に立った維持管理
 - 有資格者による万全な管理体制と円滑な業務推進
- 老朽化と複雑な施設構造を踏まえた経験とノウハウを生かした修繕対応
 - 複雑な施設構造を熟知したスタッフによるトラブルを未然に防ぐ修繕対応
 - メンテナンス記録を基に予防保全を行い、施設のライフサイクルコストの縮減に寄与
- あらゆるリスクを想定し、迅速かつ適切に対応できる体制
 - 災害時の「帰宅困難者滞在施設」の役割を果たし、足立区との「避難所等利用に関する協定書」を遵守
 - サイバーセキュリティも考慮した個人情報保護体制の堅持
- 公共施設として率先した環境対策と感染症対策
 - 政策連携団体としてHTTをはじめ、東京都の環境施策を、項目を明確にした上で進行管理
 - 東京都グリーン購入ガイド水準2を適用させた電力契約
 - 東京都の感染拡大防止ガイドラインをDXを活用しつつ遵守するとともに事業継続計画を充実

収支計画の考え方

『スポーツ都市東京』の実現のため欠かすことのできない業務を適切に実施

基本的な考え方

- スポーツ気運の上昇を根付かせる非常に重要な時期であり、燃料費や原材料費の高騰、感染症による行動規制等厳しい状況の中、政策連携団体であることを使命とし抑制した提案額

指定管理料の算定

- 参考価格と同額の指定管理料を提示

収入計画

- 年間約 千円の収益増
【施設利用料収入】営業努力による収益確保・受益者負担の観点による計画
【利用者サービス事業収入】駐車場のキャッシュレス化による利用促進
● 高速通信規格Wi-Fiや自動販売機など利用者ニーズに沿ったサービスを提供

支出計画

- 年間約 千円経費縮減
- 徹底したコスト削減により材料費や人件費などの高騰に対応

不確定要素

- 年間燃料費高騰がさらに続く場合や感染症蔓延の状況により、改めて都と協議

指定管理料

306,671千円

